

令和5年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者(報告者)	概要
ISO TC37 Meetings 2023 Brussels	ベルギー、ブリュッセル	2023.06.11～06.16	フランス ANFOR、韓国 KATS、中国 SAC、カナダ SCC、日本 JISC	中村 哲三	ISO 24620-4の内容を発展させ、普及させるために、既存のライティングルール集(ISO 24620-4自体)に加えて、わかりやすく書くための用語辞書をつくることを検討。そのための必要な情報を収集。ASD-STE100の用語辞書をベースとして検討する。ISO 24620-4のAnnexとして追加することが現実的である。現WGは、テクニカルライティングについて相談するのは難しい。WG 11 (Plain language)については、ISO 24620-4と分野が似通っているため、ダブらないようその動向を確認する。
the 47th meeting of ISO/JTC 1/SC 17/WG 11 "Application of biometrics to cards and personal identification"	スペイン、マラガ	6/12～6/15	対面参加:シンガポール, SSC, スペイン, AENOR、韓国, KATS、日本, JISC 計6名 遠隔参加:シンガポール, SSC、ノルウェー, SN、中国, SAC 計12名	酒井 高彦	<ul style="list-style-type: none"> ■BSO (Biometric System on Card) PlugFest 報告 指紋センサ搭載ICカードによるICカード内指紋認証を目指した相互運用試験が2023年1月に実施され(前回会議でこの結果は報告済)、その後に行われたデータ分析結果が報告された ■ISO/IEC 17839 シリーズ 生体情報取得機構組込・カード内部処理生体認証ICカード (BSO: Biometric System on Card)規格に提示された意見解決実施 Part 2のみ次回会議後にDIS投票へ進める Part 1と3はWDをSC17/WG11内投票にかける ■ISO/IEC 18584 シリーズ ISO/IEC 24787シリーズで規定されるカード内部処理生体認証ICカード (On-card Biometrics)の試験規格に提示された意見解決実施 Part 1, 2共にCD投票へ進む ■ISO/IEC 24787 シリーズ カード内部処理生体認証ICカード (On-card Biometrics)の規格に提示された意見解決実施 Part 1, 2共にFDIS投票へ進む
ISO/TC178/WG5	アメリカ、デンバー	8/29～31	7カ国10名	小林 英彦	<ol style="list-style-type: none"> ISO 8103-1 (Part1: Safety requirements)の作業ステージ投票 ISO 8103-1の作業ステージについてCIB 投票を行った結果、情報の行き違いがありISO 8103-1の開発ロードマップにて事前に取り決めたDIS stage40.00ではなくWD stage20.00への投票が最多13か国となってしまったため、再投票を行った。その結果、開発ロードマップ通りDIS stage40.00にて作業することが承認された。 ISO/TR 8103-3 (Part3: Requirements from other Standards not included in ISO 8103-1)の作成 米国・日本で作成したISO/TR 8103-3ドラフト案を確認しながらASME 17.1 2016及びJapanese Codesの表記方法について議論を行った。確認の結果、米国・日本の表記方法・まとめ方に差異があったため統一ルールを策定し、そのルールに従って23年9月末までにドラフト案を修正し次回会議にて完成させることとした。 各国法規における最新活動の情報共有 主にEN115の最新活動状況についての報告が行われ、EN115-1の改定項目やEN115-4の Interpretation Requestsに対する回答状況、従来設定がなかった既設物件に対するエスカレーターへの撤去新設に対する規定E N115-5について説明があった。また、今後EN115がISO 8103に集約されることに伴い現在EU圏のメンバーのみで構成されるISO/TC178/WG 2メンバーにEU/ 日本 米国 中国 インドも参加する構想について説明があった。
ISO/TC178/WG5	アメリカ、デンバー	8/29～31	7カ国10名	西 正弘	<ol style="list-style-type: none"> ISO 8103-1 (Part1: Safety requirements)の作業ステージ投票 ISO 8103-1の作業ステージについてCIB 投票を行った結果、情報の行き違いがありISO 8103-1の開発ロードマップにて事前に取り決めたDIS stage40.00ではなくWD stage20.00への投票が最多13か国となってしまったため、再投票を行った。その結果、開発ロードマップ通りDIS stage40.00にて作業することが承認された。 ISO/TR 8103-3 (Part3: Requirements from other Standards not included in ISO 8103-1)の作成 米国・日本で作成したISO/TR 8103-3ドラフト案を確認しながらASME 17.1 2016及びJapanese Codesの表記方法について議論を行った。確認の結果、米国・日本の表記方法・まとめ方に差異があったため統一ルールを策定し、そのルールに従って23年9月末までにドラフト案を修正し次回会議にて完成させることとした。 各国法規における最新活動の情報共有 主にEN115の最新活動状況についての報告が行われ、EN115-1の改定項目やEN115-4の Interpretation Requestsに対する回答状況、従来設定がなかった既設物件に対するエスカレーターへの撤去新設に対する規定E N115-5について説明があった。また、今後EN115がISO 8103に集約されることに伴い現在EU圏のメンバーのみで構成されるISO/TC178/WG 2メンバーにEU/ 日本 米国 中国 インドも参加する構想について説明があった。
ISO/TC261-ASTM F42 合同国際会議 WG3-JG77 (AM砂型標準試験)	韓国 仁川市	2023年 9月 18日 ～ 9月 22日	ABNT (ブラジル), AFNOR (フランス), ANSI (アメリカ), BPS (フィリピン), BSI (イギリス), DIN (ドイツ), JISC (日本), KATS (韓国), SAC (中国), SFS (フィンランド), SCC (カナダ), SSC (シンガポール), SIS (スウェーデン), SSC (シンガポール) 参加国名13ヶ国 計60名	西田 元紀	<p>本会議は、TC261付加製造(AM : Additive Manufacturing)に関する国際標準化に向けISOとASTMが合同で年に2回開催している。今回は、初めて韓国開催となった。</p> <p>TRAFAMが日本国メンバー(JISC)の団長として参加した。尚、初日は、ASTM Workshopが開催され、その翌日からISO/TC261-ASTM合同の会議が行われた。</p> <p>日本が提案しているWG3-JG77砂型標準試験の規格ISO/TC261-ASTM-52919についてWG会合で進捗と今後の予定など報告し、DISステージへの進むことへの助言をもらい、今後、2024年に規格発行を目指す。</p> <p>各WG、JGに参加し規格の進捗など確認した。AMIに関する標準化の対象は、拡大しつつある。その中でAMでの製造時に重要な品質保証に係わる規格ISO/TC261/52920が規格発行へ進んだが、新たに製造時のリスク管理に関する規格案を進めており、これも今後重要な規格として注視したい。</p> <p>今回の参加国では、開催国韓国から多くの参加者がいたが、中国から10名以上の参加があり、規格提案のプレゼンを行ったり、付加製造の標準化推進を含めた力の入れようが伺える。</p>

令和5年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者(報告者)	概要
ISO/TC261-ASTM F42 合同国際会議 ISO/TC261/WG4-ASTM F42.04-ASTM F42.08 合同国際会議(データと設計)	韓国 仁川市	2023年 9月 18日 ~ 9月 22日	ABNT(ブラジル),AFNOR(フランス),ANSI(アメリカ),BPS(フィリピン),BSI(イギリス),DIN(ドイツ),JISC(日本),KATS(韓国),SAC(中国),SCC(カナダ),SFS(フィンランド),SIS(スウェーデン),SSC(シンガポール) 計60名	久木 琢	本会議は、付加製造(Additive Manufacture)の標準化に関する、ISO/TC 261とASTM F.42による、年2回開催の定例合同国際会議である。主に付加造形に関するプロセスと材料を対象としており、プロセスや材料の認定や認証の基準等を与えることで、新しい製造方法である付加製造の利用拡大を後押しすることを目的としている。 データと設計を扱うWG 4の定例ミーティングにおいては、今回は全体的な活動状況の報告がなされたのみであり、総会決議・採択事項はなかった。 JG 73(デジタル生成物の定義と管理)のミーティングにおいては、ISO/ASTM DIS 52953(プロセスモニターと品質制御データの登録)の投票コメント対応状況の説明と、ISO/ASTM PWI 52951(AMパーツのデータパッケージ)の内容を詳細に紹介するプレゼンテーションが行われ、出席者の間で開発進捗状況の共有が図られた。
IEC TC100 フランクフルト国際会議	ドイツ フランクフルト	2023年 9月 4日 ~ 9月 8日	10カ国(日本、米国、韓国、中国、フィンランド、ドイツ、英国、以下online参加:スウェーデン、ナイジェリア、アイルランド)人数計54名(内online7名)	村上 和弘	今回のTA18会議では、現在NP投票中のTS 100/3597(Haptics stimuli descriptors:多様なHapticsイベント内容を簡単に把握・分類・説明ができる諸元表示の為の記述子)への賛成、議論参加を改めて要請。 会議直後の投票結果で賛成100%も参加国不足が発生するが、この要請等で不参加表明国が参加へ変更して頂け、投票可決・次段階に進捗した。 一方他TA,WGにて、Haptics関連WI(①TA1:Hapticsを含むXRでの用語、分類、reference model、②WG12:メタバース空間の構築にHapticsも関連、③TA17:ドライブシミュレータについてHapticsも関連)が出現したが、情報共有と協調方針を説明し合意を得て、引き続きHapticsの主導権を守った。 日本全体でのトピックスは、WG12(韓主主導:定義、GAP分析、UC分析発表)に対して、日本より関連技術の360° RVW(リアル動画の双方向仮想世界融合)を紹介、今後の布石とした。 TC100全体でのトピックスは、AGS/AGM(戦略・管理諮問G)の効率化合併が決定された。
ISO/TC 281(ファインパブル技術)TC会議及びWG 1, WG 2, WG 3, SG会議	米国 ハワイ	令和6年2月19日~2月22日	開催地参加者:日本(JISC)13名、韓国(KATS)4名、中国(SAC)2名、米国(ANSI)4名 計21名	島岡 治夫	WG1では、報告者が、TC281の規格において記載すべき項目の指針を新たに提案し、今後審議を続け、戦略ビジネスプラン(SBP)の一部として取り込むことが合意された。WG2では、ウルトラインパブル(UFB)の特性評価の規格案において、NP投票時のコメントに、報告者が回答した。これは、既存の規格では対応できていない部分を含め包括的なUFB測定規格の提案である。ここでは、測定において問題となるコンタミ粒子の影響除去に用いるプランク水の採取方法を明確にし、さらに観測信号検出段階での補正についても補足説明を行った。その結果、ODコンサルで一しょmmに進むことが承認された。また、WG2においては、中国提案の動的画像解析法によるIn-situ測定法にたいして、報告者が、新たなAnnexを独自に作成し、規格案に追加することを求めた。この中国案では、デバイスのみについて記述され、具体的な測定方法が、一切記載されていないため、何度もコメントで指摘したが、まったく修正されなかった。このため、今回の対応となった。議論はかみ合わなかったが、最終的に議長が規格案をまとめることで合意した。
ISO/TC 281(ファインパブル技術)TC会議及びWG 1, WG 2, WG 3, SG会議	米国 ハワイ	令和6年2月19日~2月22日	開催地参加者:日本(JISC)13名、韓国(KATS)4名、中国(SAC)2名、米国(ANSI)4名 計21名 この他、オンラインで、英国、中国、日本、シンガポール、インドネシアから30名参加。総計51名の参加となった。	北川 順久	経済産業省が委託する「省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業(省エネルギー等国際標準開発(国際標準分野))」の一環である、「SDGsウェルビーイングを目指したファインパブル(FB)技術応用に関する国際標準化」をテーマとした実施計画に基づき、令和6年2月21日~23日の間、第19回ISO/TC 281及びWG会議(ハワイ現地開催及びオンラインのハイブリッド会議)を開催するため、現地に出張した。 当該報告者は、ISO/TC 281の事務局として、TC及びWGプロジェクトの管理サポートを行うとともに、個別案件では、WG 1(ファインパブルの利用と計測に関する一般原則)の審議テーマの掘り起こしのため、WG 1としてあるべき姿の総合討論を主導するとともに、各WG会議及び各プロジェクトの進捗に努めた。 今回の会議では、全体の審議件数が13件(日本提案は6件)、審議結果は、全体的に進捗し、成果を取めた。 更に、今回の開催国の米国は、TC 281にとってノンメンバーのため、Pメンバーへの勧誘も重要なミッションであったが、ハワイ大学の国際標準化活動の理解も得られるとともに、Pメンバーになる意思が示され、成功裡に終わった。
ISO/IEC JTC 1/SC 17/WG 1	シンガポール	9/25~9/27	議長Uwe、ICMA1、米国4、フランス3、ドイツ1、カナダ1、NZ2、オランダ1、日本3 計17名	前田 めぐみ	今回の国際会議において、以下の点について議論、確認を行った。 ・ISO/IEC 7810 Amd FDIS投票期間中であることを確認。年末リリース予定か。 ・ISO/IEC 7811-9。改正するためのプロジェクト進行中であるものの、日本を含む複数の国がカードリーダーでの不具合を懸念して規格への導入は反対しており、改正案への合意がとれず、現時点では改正せずConfirmに方向性を変えることで合意。 ・ISO/IEC 10373-1。数年前より議題としてあがっているものの進捗が芳しくない3ホイール試験方法の見直しについてあらためて議論。詳細の条件を見直すことで評価機器による差をなくすことを目的に、各国で持ち合わせている機器の詳細を確認、カードでラウンドロビンテストを行い、何が試験結果に影響しているかを分析していくことで合意。 ・ISO/IEC 10373-1 Amd 発行前準備中であることを確認。 ・ISO/IEC 24789-1.2 FDIS投票中。一区切りをついたので今後どのようなテーマを議論するかを確認。生体認証カード環境配慮カードなどの新しい技術のカードの他、次回改正に向けて議論を続けているVibratory finishing試験についても提案があった。
IEC/TC77/SC77B/MT12	ギリシャ クレタ島	9/11~16	アメリカ、ドイツ、スイス、フランス、イタリア、日本 計13名	ヘデリッヒ・ゲオルグ	・静電気放電耐性の基本規格IEC 61000-4-2の第3版改正審議。 この規格は基本規格であり、あらゆる民生・産業の電子機器に対する静電気放電の耐性試験を規定するため、製品規格、製品群規格、共通規格に対して大きな影響力がある。 ドラフト文書3rdCD(77B/864/GD)の各国コメント審議を実施した。改正の大きなポイントとなった放電電流波形規定とその校正環境の見直しについては今回の審議を持って着落した。その他、試験時のセットアップ、試験法などの審議も終了した。合否判定が難しい事象の場合の判定手法を規定するEscalation strategyについては、2023年10月のSC77Bプレナリー会議に必要な是非を問い、必要な場合は、今後web会議等で追加審議を実施する。 今回の審議で、主要項目が固まったことで、次回は投票用ドラフト文書(CDV)を作成し、各国の投票を実施する。 ・ファストランジェントノバースト試験の基本規格IEC61000-4-4 第4版改正審議 2012年発行の現行第3版の改正を実施するための課題を抽出し審議を進め1stCDを作成するための準備に着手した。技術的内容として、バースト周波数5kHzと100kHzが「又は」となって選択する規定を「及び」として2つの周波数を必須とする検討が行われた。また信号線に対するバースト信号のカップリングに対してCDNを用いる検討が行われた。 次回国際会議までにCDの素案を纏める予定。

令和5年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者(報告者)	概要
ISO/TC142/WG3, WG4, WG8, WG9, JWG10, AHG1, 全体会議	韓国 ソウル	2023年9月19日～22日	Plenary参加国名: ベルギー(NBN), カナダ(SCC), 中国(SAC), フランス(AFNOR), ドイツ(DIN), イタリア(UNI), 日本(JISC), 韓国(KATS), オランダ(NEN), スウェーデン(SIS), アメリカ(ANSI) 計11か国	奥山 一博	日本より、日本空気清浄協会2名、日本粉体工業技術協会3名(WG5, WG7)が参加した。すでに発行されているISOのリビジョン検討、中断状態のPWIの再活性化、新規のNPの取り扱いなどの議論が行われた。ほとんどのWGでは事前にコメント投票が行われており、日本からも事前にコメント送付し、重要なものについて会場での議論が行われた。最終日のPlenary Meetingにて各WGの報告があり、下記項目が決議された。 N284 AHG1 ISO/NP 17597のタイトル・スコープ変更 NBN棄権、残り賛成 N285 AHG1の新WGへの移行 全会一致 N286 WG13 ISO/DIS 23138の9か月延長、タイトル変更 全会一致 N287 WG12の活動の一年間維持 全会一致 N288 WG8 ISO 10121-1, -2の改定 全会一致 N289 WG8 ISO/PWI 10121-4の新規提案 全会一致 N290 WG8 ISO/PWI 23743の技術仕様書への変更 全会一致 N291 WG5 ISO/CD 16313-2を16313-1へ番号変更 全会一致 N292 WG3 ISO/NP 16890-5の新規提案の投票開始 全会一致 N293 WG2 Wenjun Sun氏のサポートオフィサーへのノミネート 全会一致 N294 JWG10 ISO/PWI 23137-2の新規提案 全会一致 N295 JWG10 ISO/PWI 23137-3の新規提案 全会一致 N296 Dominique Rozain氏のISO/TC86のリエゾンオフィサーとしてのノミネート 全会一致
ISO/TC142/WG1, WG2, WG4, JWG10, JWG11, AHG1, 全体会議	韓国 ソウル	2023年9月19日～22日	Plenary参加国名: ベルギー(NBN), カナダ(SCC), 中国(SAC), フランス(AFNOR), ドイツ(DIN), イタリア(UNI), 日本(JISC), 韓国(KATS), オランダ(NEN), スウェーデン(SIS), アメリカ(ANSI) 計11か国	藤本 敏行	日本より、日本空気清浄協会2名、日本粉体工業技術協会3名(WG5, WG7)が参加した。すでに発行されているISOのリビジョン検討、中断状態のPWIの再活性化、新規のNPの取り扱いなどの議論が行われた。ほとんどのWGでは事前にコメント投票が行われており、日本からも事前にコメント送付し、重要なものについて会場での議論が行われた。最終日のPlenary Meetingにて各WGの報告があり、下記項目が決議された。 N284 AHG1 ISO/NP 17597のタイトル・スコープ変更 NBN棄権、残り賛成 N285 AHG1の新WGへの移行 全会一致 N286 WG13 ISO/DIS 23138の9か月延長、タイトル変更 全会一致 N287 WG12の活動の一年間維持とコンペナーへの報告書の提出の要請 全会一致 N288 WG8 ISO 10121-1, -2の改定 全会一致 N289 WG8 ISO/PWI 10121-4の新規提案 全会一致 N290 WG8 ISO/PWI 23743の技術仕様書への変更 全会一致 N291 WG5 ISO/CD 16313-2を16313-1へ番号変更、および ISO/PWI 16313-1を16313-2へ番号変更 全会一致 N292 WG3 ISO/NP 16890-5の新規提案の投票開始 全会一致 N293 WG2 Wenjun Sun氏(SAC)のサポートオフィサーへのノミネート 全会一致 N294 JWG10 ISO/PWI 23137-2の新規提案 全会一致 N295 JWG10 ISO/PWI 23137-3の新規提案 全会一致 N296 Dominique Rozain氏(ANFOR)のISO/TC86のリエゾンオフィサーとしてのノミネート 全会一致
TC201, TC201/SC 1, 2, 3	米国 ワシントン州 ベリンガム市	2023年11月1日～11日3日	米国, ANSI, 英国, NPL, 韓国, KATS, 中国, SCA, 日本, JISC, ベルギー, メキシコ, スペイン, スウェーデン, スイス, ISO/CS 計63名	柳内 克昭	SC1:(1)ISO 18115-2の審議。新規、改訂用語と定義の検討を決議(2) ISO 18115-1 アトムプローブトモグラフィー用語の審議。次回報告を決議(3) 全反射蛍光X線用語の審議。新しい作業項目の提出を決議 SC2:(1)ISO/DIS 20579-1の審議。改訂版の準備を決議(2)ISO/CD 20579-2の審議。DIS提出を決議(3)ISO/DIS 20579-1, ISO/CD 20579-2関連チェックリストの審議。SIA掲載を決議(4)ISO 20579-4の附属書の審議。改訂版作成を決議(5)「異なる顕微鏡測定器間の同一位置分析のための「アライメント手順のガイドライン」をJISCから提案。VAMAS/TWA2プロジェクトを開始し、次回報告を決議 SC3:(1)「ハイブリッド計測のためのAFMデータフォーマット」作業状況報告。NWIP提出を決議(2)「表面化学分析データの測定と分析のための包括的なファイルフォーマット」をJISCから提案。VAMAS/TWA2プロジェクトを開始し、次回報告を決議(3)「情報とデータ転送フォーマット」の作業を継続。次回報告を決議
TC201, TC201/WG4	米国 ワシントン州 ベリンガム市	2023年11月1日～11日4日	米国, ANSI, 英国, NPL, 韓国, KATS, 中国, SCA, 日本, JISC, ベルギー, メキシコ, スペイン, スウェーデン, スイス, ISO/CS 計63名	木村 芳滋	TC201/WG4コンペナーとして、今年のWGの活動内容を報告した。PWI23760“Surface chemical analysis –Specimen taking, storage, and transport of biological specimens”「表面化学分析に供する生物試料の取得、保存、輸送の標準化」の改訂稿の内容について説明した。各国には事前に原稿を配布したが、内容に関する具体的な意見はなかった。エキスパートの数を火確保するため、各国に是非エキスパートになってほしいと依頼したところ、参加する意向が複数の国から得られた。 また、他国からの提案であるTR4550 “Surface chemical analysis of bacteria and biofilms”とスウェーデンからの提案であるQuartz Crystal Microbalance (QCM) の標準化の可能性について議論した。 PWI23760について年内にNP投票を行うことが決議された。今後はNP23760の標準化を図るとともに、WGに参加している企業等から意見を集約して新しい規格案を検討する。
TC201, TC201/SC4	米国 ワシントン州 ベリンガム市	2023年11月1日～11日3日	アメリカ ANSI, イギリス BSI, ドイツ DIN, 日本 JISC, 韓国 KATS, 中国 SAC, メキシコ DGN, スペイン UNE, スウェーデン SIS 計83名	牧野 久雄	ISO/TC 201 (表面化学分析)/SC 4 (深さ方向分析)会議では、X線光電子分光法、2次イオン散乱法を用いた深さ方向分析に関して、予備段階の新規作業項目候補について議論した。中エネルギーイオン散乱法の定量分析では、VAMASでのラウンドロビン試験を実施することとなった。相互校正法による膜厚測定については、ラウンドロビン試験のデータ追加とNWIPを提出することが合意された。日本から提案を準備している“スバッタ深さ方向分析における深さ分解能パラメータの報告方法”についてPWIドラフトとして回付することで合意した。ISO14606改訂版のFDIS投票結果と改訂内容について報告した。TC201総会では、日本(JISC)から推薦されたSC 4国際議長として承認された。国際議長、国際幹事を長年にわたり担当してきたSC 4議長を引き続き日本が担当することとなり、日本の表面化学分析分野の計測分析機器産業の産業競争力の維持や市場優位性を確保するためにも重要である。新規作業項目が予備段階から提案段階に移行するタイミングでもあり、その進展や動向について注視する。

令和5年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者(報告者)	概要
ISO/TC67/SC9国際会議	フランス ロジェヴィル	10/23	6か国(日本、フランス、オーストラリア、中国、ドイツ、イタリア)計17名	上田 智一	ISO/TC67/SC9国際会議の審議、決定事項 1)ISO/TC 67/SC9報告書 ・会議議題内容について、満場一致で議論項目を承認した。 ・現在進行中の6つの規格について進捗状況を確認した。 ・ISO/TC67/SC9チェアマン、WG9,10コンビーナの任期の3年延長を承認した。 2)WG7 報告書 ・浮体式貯蔵再ガス化装置(FSRU)等の市場の成長率を考慮し、新たに高圧ガス移送システムの設計、構築、およびテストに関する新たなISO規格を策定することを協議・決定した。 3)WG9 報告書 ・ISO/CD 5124(LNG鉄道輸送に関する規格)について、更に3年間コンビーナ任期を延長して協議を続けることとした。 4)WG10報告書 ・日本にとって重要な規格ISO/DIS 6338-1(一般論)について、ドラフトの内容を協議した。各コメントについて修正し、最終ドラフトを作成することを確認。日本の要求どおりe-methaneについての排出量計算方法をはじめとする、複数の要求事項が反映されることとなった。ISO6338-4(LNG船関係),5(LNG受入れ基地)について、規格化作業を開始するにあたり、新たに専門家(エキスパート)を選任する。 5)中国からの新提案「Production, transport and storage facilities for cryogenic liquefied gases」 ・中国からの報告を受け、内容・今後の対応について協議を行った。トラックとLNG基地間の払出し、受入れ設備の概要・必要性を確認した結果、今後、具体的な活動開始にあたり、規格の目的とカバー範囲を明確化して提案書として提出頂くことを中国に申し入れた。 6)来年度の会議について協議、ヒューストン、中国を開催候補地としつつ、今後決定していく。
ISO/TC67/SC9国際会議	フランス ロジェヴィル	10/23	6か国(日本、フランス、オーストラリア、中国、ドイツ、イタリア)計17名	川端 啓介	ISO/TC67/SC9国際会議の審議、決定事項 1)ISO/TC 67/SC9報告書 ・会議議題内容について、満場一致で議論項目を承認した。 ・現在進行中の6つの規格について進捗状況を確認した。 ・ISO/TC67/SC9チェアマン、WG9,10コンビーナの任期の3年延長を承認した。 2)WG7 報告書 ・浮体式貯蔵再ガス化装置(FSRU)等の市場の成長率を考慮し、新たに高圧ガス移送システムの設計、構築、およびテストに関する新たなISO規格を策定することを協議・決定した。 3)WG9 報告書 ・ISO/CD 5124(LNG鉄道輸送に関する規格)について、更に3年間コンビーナ任期を延長して協議を続けることとした。 4)WG10報告書 ・日本にとって重要な規格ISO/DIS 6338-1(一般論)について、ドラフトの内容を協議した。各コメントについて修正し、最終ドラフトを作成することを確認。日本の要求どおりe-methaneについての排出量計算方法をはじめとする、複数の要求事項が反映されることとなった。ISO6338-4(LNG船関係),5(LNG受入れ基地)について、規格化作業を開始するにあたり、新たに専門家(エキスパート)を選任する。 5)中国からの新提案「Production, transport and storage facilities for cryogenic liquefied gases」 ・中国からの報告を受け、内容・今後の対応について協議を行った。トラックとLNG基地間の払出し、受入れ設備の概要・必要性を確認した結果、今後、具体的な活動開始にあたり、規格の目的とカバー範囲を明確化して提案書として提出頂くことを中国に申し入れた。 6)来年度の会議について協議、ヒューストン、中国を開催候補地としつつ、今後決定していく。
ISO/TC29/SC9	ドイツ ベルリン	11/2~3	ドイツ(5名) フランス(1名) 日本(2名) 計8名	堺 弘司	ISO/FDIS12164-1~6の各国コメントの確認。ISO発行についての確認。 またマスターゲージの問題の提起、意見交換の実施。
ISO/TC110第24回総会ほか	アメリカ ミネアポリス	10/16~20	独、仏、英、瑞、米、豪、伊、中、日 計31名	森 武史	ISO/DIS 22915-16 コメント審議。表3の誤記について日本から指摘し訂正されたことを確認。修正案はFDISとして回付される。 ISO/DIS 22915-1 コメント審議。試験条件である給油状態については安定度が最も低くなる状態で試験実施へ変更となる。修正案はFDISとして回付される。 ISO 15870改定進め方協議。シボルの流用や新設にはTC145の事前チェックが必要となる。 ISO 3287改定進め方協議。オリジナルシボルがどれくらいあるか各社で調査要。 ISO 6055衝撃落下試験基準見直し必要性について英国報告あり。継続協議要。 ISO/WD 23308-1,-2,-3,-6 進捗状況の確認。 ISO/DIS 5053-3コメント審議(45件処理)。残りは11/1オンライン会議で実施、修正案はFDISとして回付される。 ISO 3691シリーズの作業進捗の確認。 ISO/CD 3691-1用草案準備 キャンセルとなった前DISのHASコメント審議。AnnexZAと本文も修正したが、11月パリ会議で継続となる。日本提案個所には影響なし。 ISO 3691-6 改定案の概要、背景の説明あり。審議は11月パリ会議にて実施。
IEC/TC66プレナリー, WG1, WG2	イギリス ロンドン	10/2~6	WG1 対面参加:イギリス、フランス、アメリカ、ドイツ、オーストラリア、カナダ、フィンランド、スイス、ノルウェー、日本、計20名。遠隔参加:スウェーデン、デンマークなど数名 WG2 対面参加:イギリス、フランス、アメリカ、ドイツ、オーストラリア、日本 計10名。遠隔参加:数名 PLENARY 対面参加:イギリス、フランス、アメリカ、ドイツ、オーストラリア、カナダ、フィンランド、スイス、ノルウェー、中国、日本、計25名。遠隔参加:スウェーデン、デンマークなど数名	塚越 宏之	1. WG1: IEC 61010-1/AM2 2CDへのコメント審議 3日間の会議では技術的コメントのうち9割程度の審議を終えた。残りはオンライン会議で審議する。3CDは2024年Q1の見込み。日本から提出したコメントは約8割が採用された。採用に至らなかった案件は再提案を準備し、後日行われるオンライン会議に臨む。日本の製造業者へのインパクトを考慮し、規格改正による影響が最小限になる様に取り組んでいる。 2. WG2: IEC 61010-2-03Xシリーズ IEC 61010-2-032 では、機器へ表示するシンボル101がIECのルールに従っていないことがTC3から指摘され、次の改正で規格から削除することになった。このため、日本としてはIEC/ISO以外のシンボル表示を禁じる意図はないことを確認した上でシンボル14への置き換え案に賛成し、さらに製造業者がユーザへ明確な説明を提供する限り、任意でシンボル101が表示できることをWG2委員会で確認した。 3. PLENARY会議 IEC 61010-1/AM2は改正内容が多く、追補としてはボリュームが大きすぎるのが問題視された。IEC Technical OfficerからもED.4相当であるとコメントがあった。当面は予定通り3CDとして進め、ED.4へ転換する正式決定は2024年に行う。状況から見てED.4は粗決定的である。

令和5年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者(報告者)	概要
ISO/TC189及びTC189WG1～WG11	メキシコ プエブラ州	11/9～11	アメリカ、イギリス、イスラエル、イタリア、インド、オーストラリア、カナダ、スイス、スペイン、中国、ドイツ、日本、ノルウェー、ベルギー、ポルトガル、マレーシア、メキシコ 計73名	本橋 健司	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO/TC189 N632が承認された。 ・ISO/TR17870-1:2015セラミックタイル-設置ガイドライン-パート1セラミックタイルの壁および床タイルの設置、を3年間確認することが決議された。 ・ISO/TR17870-2:セラミックタイル-設置ガイドライン-パート2薄形タイルの壁および床タイルとパネルの設置、が改定されることが決議された。 ・ISO/CD10545-22-セラミックタイル-パート22:多属性の耐摩耗性試験について、さらなる試験方法の推奨事項を検討するため、ラウンドロビンテストを一時停止し、試験方法を再検討することとした。 ・ISO/WD10545-21-セラミックタイル-パート21:破壊靱性試験について、ラウンドロビンテストを一時停止することとした。 ・ISO 13007-1:2014セラミックタイル-副資材および接着剤-パート1接着剤の用語、定義および仕様について、改定を行う事となった。 ・ISO 13007-3:セラミックタイル-副資材および接着剤-パート3:副資材の用語および定義の改定を開始することとした。 ・ISO14448:2016 外装タイル張り用低弾性接着剤を改定するための予備作業項目の登録を行うこととした。(日本提案)プロジェクトリーダーは本橋健司氏 ・滑り抵抗測定16というタイトルの予備作業項目の登録が要求された。プロジェクトリーダーはJuns Uwe Fellhauer氏。
ISO/TC189及びTC189WG1～WG11	メキシコ プエブラ州	11/9～11	アメリカ、イギリス、イスラエル、イタリア、インド、オーストラリア、カナダ、スイス、スペイン、中国、ドイツ、日本、ノルウェー、ベルギー、ポルトガル、マレーシア、メキシコ 計73名	高橋 正男	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO/TC189 N632が承認された。 ・ISO/TR17870-1:2015セラミックタイル-設置ガイドライン-パート1セラミックタイルの壁および床タイルの設置、を3年間確認することが決議された。 ・ISO/TR17870-2:セラミックタイル-設置ガイドライン-パート2薄形タイルの壁および床タイルとパネルの設置、が改定されることが決議された。 ・ISO/CD10545-22-セラミックタイル-パート22:多属性の耐摩耗性試験について、さらなる試験方法の推奨事項を検討するため、ラウンドロビンテストを一時停止し、試験方法を再検討することとした。 ・ISO/WD10545-21-セラミックタイル-パート21:破壊靱性試験について、ラウンドロビンテストを一時停止することとした。 ・ISO 13007-1:2014セラミックタイル-副資材および接着剤-パート1接着剤の用語、定義および仕様について、改定を行う事となった。 ・ISO 13007-3:セラミックタイル-副資材および接着剤-パート3:副資材の用語および定義の改定を開始することとした。 ・ISO14448:2016 外装タイル張り用低弾性接着剤を改定するための予備作業項目の登録を行うこととした。(日本提案)プロジェクトリーダーは本橋健司氏 ・滑り抵抗測定16というタイトルの予備作業項目の登録が要求された。プロジェクトリーダーはJuns Uwe Fellhauer氏。
TC59/AG1	スペイン、マドリッド	10/23,24	中国、フランス、日本、オランダ、ノルウェー、南アフリカ、スペイン、英国 計17名	古瀬 敏	<p>TC59 傘下の各SC の進捗状況並びに今後の方針確認(別途DraftMinutes を添付)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TC59 に関して、スウェーデンがP メンバーからO メンバーに変更、カナダがメンバーから離脱というのが大きな変化である。個別のSC についての詳細な報告は送付書類参照とのことで省略。 ・出張者が議長を務めているTC59/SC15 に関しては、SC のタイトルとスコープの変更が賛成多数で承認されたことが報告された。これは前回のTC59 会合で議論時間不足で提案内容の再検討と再度の投票を求められていたものであるが、必要な手順を踏んだこともあり、今回は異議なく了承された。 ・TC59 のメンバー増加とさらなる活動推進について、どのように考えるべきかを小グループに分かれて議論した。その結果が議事録のうしろに添付されている。 ・AG1 の会合は午前中で終了し、昼食休憩ののち、TC59 の最新の活動などについて報告議論するWS が開催された。主たる聴衆はスペインの関係者たちであった。
IEC SC23E/WG1,WG2	イギリス ロンドン	10/24～27	フランス、イタリア、スペイン、UK、オランダ、ドイツ、オーストラリア	坪井 俊治	<p>WG1:住宅用配線用遮断器IEC60898-1に対するフランス及びインド提案内容の検討実施及び同規格の用語の定義とIEVを比較し適切な表現とする見直し検討を実施。件数が多いため次回以降も継続検討となった。リエゾンとなるSC121Aで検討している半導体式配線用遮断器の検討状況の情報共有を実施。この内容は新規に設立されたSC23E/WG12で半導体式住宅用漏電遮断器の規格開発の内容とリンクするため注視すべき規格である。</p> <p>WG2:住宅用漏電遮断器(過電流保護なし)IEC61008シリーズ(3規格)及び住宅用漏電遮断器(過電流保護付き)IEC61009シリーズ(3規格)の合計6規格のCDVコメント審議実施。日本へ影響を与える内容として、規定本文へ、外部接続を使用して漏電遮断器へ漏洩電流を通電することにより漏電遮断器を動作させることを禁止する規定内容が盛り込まれたため、日本としては感震ブレーカのような使用方法が既に実績があることから外部接続の用語の定義の明確化の提案をおこなったが受け入れられなかったため、Noteを追加し日本はこの要求事項は適用しないことを提案し受け入れられた。</p>

令和5年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者(報告者)	概要
ISO/TC79/SC1,SC4,SC6,SC9,SC12,TC79Plenary	フランス パリ	10月23日～27日	日本、中国、フランス、アメリカ、イタリア、ポルトガル サウジアラビア、ブラジル 約60名(オンライン参加含む)	戸上 義朗	ISO国際会議が10月23日から28日まで5日間、フランスのパリにて開催された。対象は、ISO/TC79:軽金属及び同合金であり、アルミニウム、マグネシウム及びチタンについてISOへの新規提案や現行ISOの改訂などが審議された。我々は、TC79内に設置されている以下の分科会に参加した。 SC1:アルミニウム及びアルミニウム合金の化学及び発光分光分析 この分科会は今年の4月に設置された分科会で日本が提案して設置されたことから日本が幹事国となった。ここではICP-AES(誘導結合プラズマ発光分析)のプレゼンを行い、NP提案を作成していくことになった。 SC4:アルミニウム地金 この分科会も日本が幹事国であり、アルミニウム地金について規定している規格の改訂を日本が提案して進めており、現行のCD⇒DISのステージに進むことになった。 SC6:アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材(幹事国:フランス) 日本が提案している2つの規格改訂を審議して、2つとも次のステージに進むことが決まった。今回、中国からアルミ箔(ISO7271)に関するNP提案が出され、この分野に力を入れているものと推測された。 SC9:記号(幹事国:米国) 米国から出されていた調質記号の改訂がISO発行に至り、関係者に謝意があった。 SC12:アルミニウム鉱石(幹事国:中国) 中国から3つNP提案があり、1つは、ブラジル、オーストラリアの反対があり再見直しとなったが、鉱石中の有機炭素の定量化についてはNP提案を提出することに合意された。 今回のISO会議では、日本、中国、フランスが中心となって活動していたが、特に中国は大勢の対面参加者があり、アルミ箔とアルミニウム鉱石の分野で積極的に発言、プレゼンを行っていた。今回対面参加出来たことで、海外のメンバーとアフター5を含めて直接交流ができて、今後の活動に役立つものと考ええる。
ISO/TC79/SC1,SC4,SC6,SC9,SC12,TC79Plenary	フランス パリ	10月23日～27日	参加国名,日本、中国、フランス、アメリカ、イタリア、ポルトガル サウジアラビア、ブラジル 約60名(オンライン参加含む)	倉本 繁	ISO国際会議が10月23日から28日まで5日間、フランスのパリにて開催された。対象は、ISO/TC79:軽金属及び同合金であり、アルミニウム、マグネシウム及びチタンについてISOへの新規提案や現行ISOの改訂などが審議された。我々は、TC79内に設置されている以下の分科会に参加した。 SC1:アルミニウム及びアルミニウム合金の化学及び発光分光分析 この分科会は今年の4月に設置された分科会で日本が提案して設置されたことから日本が幹事国となった。ここではICP-AES(誘導結合プラズマ発光分析)のプレゼンを行い、NP提案を作成していくことになった。 SC4:アルミニウム地金 この分科会も日本が幹事国であり、アルミニウム地金について規定している規格の改訂を日本が提案して進めており、現行のCD⇒DISのステージに進むことになった。 SC6:アルミニウム及びアルミニウム合金展伸材(幹事国:フランス) 日本が提案している2つの規格改訂を審議して、2つとも次のステージに進むことが決まった。今回、中国からアルミ箔(ISO7271)に関するNP提案が出され、この分野に力を入れているものと推測された。 SC9:記号(幹事国:米国) 米国から出されていた調質記号の改訂がISO発行に至り、関係者に謝意があった。 SC12:アルミニウム鉱石(幹事国:中国) 中国から3つNP提案があり、1つは、ブラジル、オーストラリアの反対があり再見直しとなったが、鉱石中の有機炭素の定量化についてはNP提案を提出することに合意された。 今回の会議に参加して、会議や懇談等を通じて各国代表者との信頼関係を築くことができた。また、上記報告事項に記載した通り、多くの成果を得ることが可能となった。今後の活動に対しても今回の会議参加により生まれた信頼関係が有益であると考ええる。
ISO/TC204/WG16	シンガポール	10/23～25	アメリカ、ドイツ、フランス、オランダ、韓国、中国、日本 計17名	田中 清一	ISO/DTR17732の議論。 現状のドラフトを持って投票を行うことを確認。 ISO/PWI7865, 7869の状況確認。 標準化提案に向けた参加者を募るも具体的な動き無し。 ISO21216の確認。 確認済みとなったため改定等の対応は予定しない。 ISO, 24101-1・2のSR結果確認。 確認済みとなったため改定等の対応は予定しない。 ISO25112のSR結果確認。 確認済みとなったため改定等の対応は予定しない。 ISO25113のSR結果確認。 確認済みとなったため改定等の対応は予定しない。 ISO25114のSR結果確認。 確認済みとなったため改定等の対応は予定しない。 ISO29282のSR結果確認。 確認済みとなったため改定等の対応は予定しない。 ISO29283のSR結果確認。 確認済みとなったため改定等の対応は予定しない。

令和5年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者(報告者)	概要
ISO/TC204/WG17	シンガポール	10/23～25	韓国、米国、オーストラリア、ドイツ、ニュージーランド、日本、ルクセンブルグ、ハンガリ、ベルギー、シンガポール(Oメンバ) 計40名	松田 哲史	ISO/TC204/WG17のワークアイテムにより日本に不利益が生じないよう動向を監視し、WG17国際会議の中で不明な点や曖昧な点を指摘して明確化し、日本にとり望ましくない内容が記載されないように対応を行う目的で、2023年10月23日から25日に行われたISO/TC204/WG17会合に出席した。 CD TR22087, DIS 17438-2, DTR 6029-1, PWI 6029-3, PWI TR 17739-1, NP 17739-3, PWI 17748-4Iに対して、日本からノマディックデバイスとの関係が不明確であることや、ISO/TC204の他のWGと連携が必要と指摘した点がエディタに受け入れられた。これにより目的を達成できたと考える。 歩行者や自転車などのVRU (Vulnerable Road User)向けに、スマートフォンなどのノマディックデバイスと地上インフラ設備が連携して提供するサービスのワークアイテムは、これまで韓国からの提案だけだったが、今回会合で初めてオーストラリアから提案が出てきた。日本でも関連するサービスが検討されていると思われるので、ステークホルダーの合意が得られる場合は日本からもワークアイテム提案を考える余地があるのではないかと感じた。
ISO/TC178/WG5	スペイン マドリード	11/21～23	ドイツ、米国、オーストリア、スペイン、オーストラリア、イタリア、中国、インド、日本 9カ国 14名	小林 英彦	1. ISO/TR 8103-3(Part3: Requirements from other Standards not included in ISO 8103-1)の作成 米国及び日本で修正したドラフト案を審議・修正し、ドラフト案作成を完了した。 2. ISO 8103-1(Part1: Safety Requirements)改訂[Phase 2] 次のISO8103-1改訂にてEU規格がISO 8103-1に統合されることに伴い、CEN/TC 10/WG 2とISO/TC 178/WG 5のメンバーからなるSpecial Force Teamを別途結成して改訂作業を行う方針の説明があった。日本としてSpecial Force Teamへ参加するか否かを今後決定する。 3. エスカレーターの踏段踏面の溝及び凸部の幅の計測方法 日本からCEN/TC 10/WG 2へ質問していた計測方法についての回答が示され、内容を確認した。後日正式質疑としてCEN/TC 10より発行される。 4. 各国法規における最新活動の情報共有 ASME A17.1-改訂案の説明が行われた。特にISO8103-1改訂でも追加が予定されている乗客の落下防止措置について、落下防止措置の耐荷重や設置基準をどのように定めるか、ISO 8103-1 [Phase 2]の改訂内容と統合できるか、などについての議論がなされた。 5. ISO 8103-9(Measurement of Ride Quality)改訂活動に対するWG9へのエキスパート派遣 本活動に対してWG 5からMark Liversedge氏を派遣することとなった。2名の派遣が必要な為、もう1名が募集されている。
ISO/TC 86/SC 6/WG 10	オーストラリア シドニー	11/7～9	中国、韓国、オーストラリア、日本、米国(WEB参加) 計8名	平井浩介	ISO/TC86/SC6/WG10において以下を審議した。 ISO5222-1については日本から改正提案のプレゼンを行い、受理された。以降は改正投票の手続きを経て、2024年3月以降予定でCDの審議を開始する。改正プロジェクトのリーダーは日本が務めることを決定した。顕熱交換器の規格であるISO5222-1の改正により技術課題を是正し内容の適正化を図ることで、将来的にそれを基に作られる予定である全熱交換器の規格が正しく作られることに貢献できると考える。 ISO5222-3については日本から提出した修正コメント6件が全て反映されていることを確認した。ISO5222-3のDIS投票に向けた内容の最終確認に参画し、予定通り完了した。今後2023年12月2日までにDIS投票を開始させ、投票結果をもとに2024年3月以降に再度審議を行う。2024年12月までに発行する予定。 なお当初審議を予定していたISO5222-2については、DIS投票開始が遅れており現在は投票期間中のため、次回審議することとなった。
IEC SC23E/WG12	ドイツ フランクフルト	11月 13日～ 11日 15日	フランス、イタリア、UK、オランダ、ドイツ、オーストリア、ノルウェー、日本 計23名	坪井 俊治	新設された本WGで半導体式住宅用漏電遮断器(過電流保護付き)IEC63464-1のCD文書発行に向けて検討を開始した。先行してSC121A PT10で審議・検討が行われている産業分野での使用を意図する半導体式過電流遮断器IEC60947-10の規定内容と可能な限り一致させることとし、また漏電保護装置の共通安全規格であるIEC60755の要求事項と齟齬がないように検討を進めることが席上で確認された。それ以外にIS発行に向けたスケジュール及び審議・検討の進め方並びに検討対象の概要の確認を行った。具体的な検討は当該規格で重要となる分類及び関連する用語の定義について、IEC60947-10のWG文書の分類の項目をベースに検討を行った
ISO/TC 110/SC 2/WG 2	フランス クールブヴォア	11/6～10	米ANSI 6、英BSI 3、伊UNI 2、独DIN 7、仏AFNOR 4、瑞SIS 2、豪SA 1、日本JIVA 1、計26名	土方 龍	産業車両の安全要求規格のISO/CD3691-1とISO3691-6の改定に対するワーキンググループに参加しました。 ISO/CD3691-1は、HASコンサルタントからのコメント対応になり、Annex ZAでの欧州機械指令と本規格の適用項目の不整合の是正です。協議の結果は、適用項目の変更や追加にて、最終合意しました。 JIS規格への影響は有りません。今後の取り組みは、継続的に会議へ参加し、各国の提案に対するJIS規格への影響有無の判断と、影響有れば意見提出を行っていきます。又、欧州機械指令から機械規則への移行に対しては、その変更内容を確認し、影響有無を協議しました。次回以降の会議で、対応方法を協議していきます。 ISO3691-6は、貨物運搬車の規格にトローリング車を追加する大改定です。今回は、初会議となり、ドラフトに対しての各国からのコメント対応をしました。協議の結果は、トローリング車の定義を明確にした後、一通りコメント対応を協議し、終了しました。 JIS規格への影響はまだ判断する段階ではありません。次回会議までに再度規格内容は更新され、協議を進めて行くことで終了しました。
ISO/TC 202/SC 3	ドイツ ベルリン	11/22～24	(対面参加)日本、中国、ドイツ、英国:計30名 (WEB参加)日本、中国、ウガンダ:計7名	福嶋 球琳男	「透過電子顕微鏡(TEM)の分解能測定」に関するNWI草案の概略を示して議論した結果、本草案を基本としたNWIPを2023年12月末までに提出することが決議された。

令和5年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者(報告者)	概要
ISO/TC215, WG2, WG10, WG11, JWG1	アメリカ アーリントン	11/8～16	参加国名: Australia, Belgium, Canada, China, Denmark, Finland, Germany, India, Iran, Italy, Japan, Korea, Luxembourg, Netherlands, New Zealand, Norway, Saudi Arabia, Spain, Sri Lanka, Sweden, Switzerland, UK and USA. 参加機関名: WHO, CEN TC251, IMIA, HL7, CDISC, SNOMED, GS1 参加人数: 約150名	豊田 建	ISO/TC215は、保健医療情報の標準化に関する技術委員会(TC)で、現在日本から11規格が提案されている。(2022年以前に規格化されたものは除く) 11規格の内訳は、眼科領域2規格、生理検査関係2規格、放射線療法2規格、医療情報の品質管理1規格、内視鏡関係1規格、伝統医学(漢方)関係2規格、個人の健康情報関係1規格と広範囲にわたっている。 これ等の提案は、18の作業部会(WG)で、各国からのエキスパートにより審議される。今回のワシントン会議においても、審議は予定通り行われ、日本の提案について紛糾したものはなく、当初の予定通り前に進めることができた。 これは、現地で会議に参加した日本のエキスパートが、各国のエキスパートと十分な協議を重ねていたからである。 日本が、世界市場で大きなシェアを有する医療機器で、既に国内で標準化が進んでいる機器類(眼科関係機器、生理検査等)については、その国際標準化についてもリーダーシップを発揮できており、今回も順調に進めてきた。このことは、今後の医療機器のマーケットで、ますます日本の強みを発揮することにつながる。 また、鍼灸における経穴(ツボ)の標準化について日本からの提案を中国や韓国が了承したことは、今後、漢方(伝統中国医学)の国際標準化を進めるうえで大きな前進である。 引き続きISO/TC215に積極的に参加し、各国のエキスパートと連携しながら、日本の規格を国際規格としていくことが強く期待される。
IEC SC121A(低圧開閉器及び制御装置)/MT9(回路遮断器)	イタリア ミラノ	2024/3/19～21	イタリア、フランス、アメリカ、ドイツ、中国、日本、UK、ロシア、チェコ、スイス 計20名(内オンライン参加5名)	柿迫 弘之	IEC60947-2他のメンテナンスを担当しているSC121A_MT9の定例会議に参加し、ed. 6.0発行後に行う次回メンテナンスで検討する項目について、必要性の審議を行った。 参加により、EU指令への適合とUL規格との整合を中心にed.7.0を構築しようとしていることが分かった。EU指令適合に関して、2件技術的な説明を行ったが、変更することで解決することを優先しており受け入れられなかった。継続して参加することで、IEC規格は日本を含め他の国も整合を進めており、ローカル製造業者が受け入れるのが更に難しくならないように意見提出を行う。今後も方向性を見誤らないように直接参加して意見を出すことを継続する。
ISO/IEC JTC 1/SC 17/WG 1	オーストラリア シドニー	2024/2/20～22	議長Uwe, ICMA1、米国6、UK2、フランス2、ドイツ1、NZ5 日本2 計20名	前田 めぐみ	今回の国際会議において、以下の点について議論、確認を行った。 ・ISO/IEC 7810 Amd が2024年1月に発行。Amdと7810本体と類似する箇所があるため、7810改定(Amdを7810に盛り込んだ)に向けて中身の見直し議論開始。 ・ISO/IEC 7811-9、Notch付きカードを7811-9改定案に盛り込むことは日本とドイツの反対意見により却下されたが、実際に複数の国で使用されはじめていることを踏まえ、Technical Reportを作成することで合意。 ・ISO/IEC 10373-1、3ホイール試験方法の見直しについて、詳細の条件を見直すことで評価機器による差をなくすことを目的に、各国で持ち合わせている機器の詳細を確認。ドイツより試験用カードを提供できるとの回答もあり、次回会議にてラウンドロビンテストを詰め、何が試験結果に影響しているかを分析していく。また、10373-1の次回改正に向けて今後どのような点を議論していくかを確認。 ・ISO/IEC 24789-1,2 2024年1月発行。一区切りをついたので今後どのようなテーマを議論するかを再確認。表面摩擦試験の試験条件を見直したいとの意見等が出た。また次回改定に向けてVibratory finishing試験の試験方法の検討を進めた。
IEC SC23E/WG12	フランス、サン=ドニ	2024/3/25～27	フランス、イタリア、UK、ドイツ、オーストリア、ノルウェー、アメリカ、日本 計24名	坪井 俊治	新設された本WGで半導体式住宅用漏電遮断器(過電流保護付き)IEC63464-1のCD文書発行に向けて検討を開始した。CDのドラフト文書の序文を始め1項の適用範囲～5項の性能までについて、IEC61009-1の規定内容をレビューしながら逐条で検討を実施した。この中で、漏電動作のタイプの分類で主に日本で使用されているタイプACを残す必要があるかについて議論があったが、日本において最も一般的な漏電動作タイプである実情について、他国NCからの理解を得ることができ、結論としては分類に残すことになった。また、半導体式住宅用漏電遮断器の機能別の動作、試験の要求をどのようにするのかという製品としてのコンセプトに大きく影響を与える内容について、長時間にわたり議論が行われた。結論として、漏電動作、短絡動作に対しては、遮断器は機械接点が必要OFFになることを要求することが確認された。
ISO/IEC JTC 1/SC 35	フランス パリ	2024/1/29～2/2	イギリス2名、フランス4名、カナダ2名、スペイン1名、ドイツ2名、スウェーデン2名、中国8名、韓国9名、日本12名 計42名	中野 義彦	ISO/IEC JTC 1/SC 35/WG 1 “Keyboards, methods and devices related to input and its feedback”では下記の審議を行なった。 1. 当初議題にあったDIS投票結果の審議は投票が行われておらず次回審議となった。 2. ISO/IEC 22121-1: “Information technology – Virtual keyboards user interfaces – Part 1: Framework” ・日本からのコメントが全て受け入れられ、DISに進むことになった。 3. ISO/IEC 22121-3: “Information technology – Virtual keyboards user interfaces – Part 3: Virtual keyboards interactions” ・SC 35 CMの処理が遅れていたが、DISを進めることになった。 4. ISO/IEC 9995 “Information technology – Keyboard layouts for text and office systems” シリーズの一部が英仏併記で発行されていたが、今後の改定版は英文のみで記述することとした。 5. 次のISO/IEC 9995シリーズはそれぞれ改訂版をDIS 投票に進めることとした。 ・Part 1: General principles governing keyboard layouts” ・Part 2: Alphanumeric section” ・Part 3: Complementary layouts of the alphanumeric zone of the alphanumeric section” ・Part 4: Numeric section” ・Part 10: Conventional symbols and methods to represent graphic characters not uniquely recognizable by their glyph on keyboards and in documentation” ・Part 11: Functionality of dead keys and repertoires of characters entered by dead key” 6. ISO/IEC 9995-7 “Information technology – Keyboard layouts for text and office systems – Part 7: Symbols used to represent functions” ISO/IEC 9995-9 “Information technology – Keyboard layouts for text and office systems – Part 9: Multi-lingual, multiscript keyboard layouts” ・それぞれ改訂版をCD諮問に進めることとした。 7. WG1副コンビーナの任命 ・ISO/IEC JTC 1/SC 35/WG 1 の副コンビーナはMr. Karl Pentzlinとする。

令和5年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者(報告者)	概要
IEC/TC77/SC77B/MT12	ベトナム ダナン	2024/2/12-16	フランス(メーカー、試験所)、ドイツ(メーカー、大学)、スイス(メ	ヘデリッヒ・ゲオルグ	<p>静電気放電試験の基本規格IEC 61000-4-2の第3版改正CD文書(77B/878/CD)審議。4th CDの審議。試験再現線に影響を与える放電電流波形規定において、30 ns時の電流値I30を削除し、あらたなピーク電流Ip2を規定したが、エネルギー蓄積コンデンサC、放電抵抗Rの許容値要求がない仕様において、I30規定がないとC・Rの値を保証することができないデータを提出し、受け入れられた。またFail判定時の疑義を確認するためのエスカレーションストラテジー(Annex H)に対するQ文書の各国コメントにより、維持されることが決定し、更なる審議が行われた。</p> <p>本文からAnnex Kiに移行した「試験結果の評価」についても確認が行われた。更にドイツから発生器の校正の記述(Annex B)を本文とAnnexに分ける提案がなされ、編集作業を実施した。今回はCDV文書を発行する。</p> <p>EFT/B試験の基本規格 IEC 61000-4-4 第4版CD(77B/828/CD)文書の審議。各国コメントを確認したが、審議時間切れのため、一般コメントだけを確認し、次回国際会議の審議事項とした。</p>
ISO/TC 110/SC 2/WG 15	フランス パリ	2024/2/12-16	フランスAFNOR:15名、ドイツDIN:6名、アメリカANSI:5名、カナダSCC:5名、イギリスBSI:2名、ベルギーNBN:2名、デンマークDS:1名、オーストラリアSA:1名、イタリアUNI:1名、日本JISC:2名、事務局:4名 計44名	延廣 正毅	<p>EU機械規則への整合化を主目的としたISO3691-4:2023, ed.2, Industrial trucks – Safety requirements and verification – Part 4: Driverless industrial trucks and their systems(無人搬送車及び無人搬送車システム—安全要求事項及び検証)のed.3改訂に向けた第1回会議が開催された。</p> <p>ed.2のFDIS段階の積み残しコメントを含む全316件中168件(内 日本のコメント:11/19件)のコメント審議を行った。</p> <p>コメント審議においては、その場で結論が出ないものが多く、7つのタスクフォースを設立して審議を実施することとなった。</p> <p>日本のコメントの多くがタスクフォースでの審議となったため、関連する4つのタスクフォースに日本も参加することとした。</p> <p>2024年内にCD発行を目指す方針のため、当WGの会議が2024年7月、10月、12月に予定されている。タスクフォースも含め、今後も積極的に参加して日本の意見を主張することが必要。</p>
ISO/TC 205/WG 7	アメリカ コロラド州	3/21,22	フランス・AFNOR(3名)、アメリカ合衆国・ANSI他(5名)、日本・JISC(1名)、CIE(リエゾン・1名)計10名	藤井 晴行	<p>「建築設計における自然と生物多様性の統合」の一般指針(ISO/PWI 22094)の策定を開始した。プロジェクトリーダーを務める米国チームより、生物多様性を考慮した設計、屋内環境に自然の要素を取り込む設計(Biophilic Design)の先端的研究成果と設計事例の解説があり、これらの概念が既存の国際規格に記されていないことを確認し、一般指針の内容、意義、波及効果、TC205のSCOPEに関する議論をしながら、一般指針のSCOPEの文章を、一字一句を吟味しながら、作成し、会議の全参加国が合意する文章を完成させた。次の英語文章が具体的な成果物である。</p> <p>This International Stand provides an integrated design process to reflect the symbiotic relationships between nature, human biology and building environment design in order to promote user satisfaction, health, well being and productivity as well as sustainability. It covers new buildings and retrofit of existing buildings, adaptation to changing needs and the utilization of post-occupancy feedback. It promotes an approach in which the parties involved in design collaborate with one another to provide a high-quality building environment design.</p> <p>会議中の公式な議論だけでなく、休憩や移動などの機会を利用した非公式な意見交換を通して、日本チーム(出張者)は、人間と自然とを対峙させて居住環境を制御するという西洋的視点に対して、人間と自然とを建築を通して段階的に融合させて居住環境を調整するという東洋的視点を、事例を紹介しながら、説明し、そのような視点も取り入れる一般指針を策定していくことに関して、参加国の合意を得た。このことにより、日本の不利益を回避している。非公式な意見交換はオンライン会議では難しい。この会議に対面参加したことは一般指針の策定において、日本にとって重要な礎を築くことができたと思う。今後は、東洋的視点を具象化する、西洋にはない建築設計事例及び研究に関する資料を収集し、それらが支持する利点を一般指針の本体に反映させていく必要がある。</p>
ISO/TC 110/SC 2/WG 2	オーストラリア シドニー	3/18-22	フランス(ANFOR)、USA(ANSI)、UK(BSI)、ドイツ(DIN)、日本(JISC)、大韓民国(KATS)、オーストラリア(SA)、スウェーデン(SIS)、イタリア(UNI) 人数:計20名	三井 隆二郎	<p>ISO/TC 110/SC 2/ WG 2 第56回会議が開催され、主にISO 3691-6にTowing tractorを対象に追加するためのWD初稿及び第2稿へのコメント処理、欧州機械規則で新たに追加されたEHSRs(必須安全衛生要件)へのISO 3691-5及び-6での対応予定の紹介、ISO/CD 3691-1へのコメント処理、並びに今後のWG 2の会議日程の調整が討議された。</p> <p>ISO 3691-1及び-6に対する提案の背景を把握し、討議することによって不要な/不適切な要件の追加を防止することができた。また、不明瞭な言い回しに関してそれが示す意図を確認することで、対応すべき内容・対象を明確にすることができた。</p> <p>また、欧州機械規則への準拠に必要な新たな要件の概要を把握することができ、対応のための検討期間が十分に得られたものとする。</p>